

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	英語等のデジタル教材の研究開発	担当部局庁	生涯学習政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度	担当課室	参事官(学習情報政策担当)付	参事官	新井 孝雄			
会計区分	一般会計	施策名	I-5 ICTを活用した教育・学習の振興					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月IT戦略本部決定) 「新成長戦略」(平成22年6月閣議決定) 「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月文部科学省)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一人一台の情報端末で使用できる英語をはじめとする先導的なデジタル教材(平成20年3月28日に告示された小学校の新学習指導要領に準拠)の開発を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	小学校において平成20年3月28日に告示された新学習指導要領に準拠した小学校第4学年及び第5学年の国語科、算数科及び第5学年及び第6学年の外国語活動(英語)の授業において、児童一人一台の情報端末で使用できるデジタル教材を開発する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	-	200	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	200	-	-	
	執行額	-	-	152	-	-		
執行率(%)	-	-	76%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	本事業は、1人1台の情報端末で使用するデジタル教科書・教材を開発することを目的としており、開発した教材については、情報端末等を利用した指導方法の開発等の調査研究を行うことにより、教育の情報化に関する今後の検討に生かすこととしており、定量的な成果目標を示すのが難しい。	成果実績						
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	デジタル教材の開発数	活動実績 (当初見込み)				3	-	
						(3)	(-)	
単位当たりコスト	本事業は、情報端末で使用するデジタル教科書・教材を開発し指導方法の開発等の調査研究を行うものであり、単位当たりコストの算出にない。		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
				※22年度限りの経費				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	<input type="radio"/>	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	入札における執行残により不用率が大きくなっている。
	<input type="radio"/>	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	<input type="radio"/>	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	<input type="radio"/>	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	<input type="radio"/>	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	<input type="radio"/>	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	<input type="radio"/>	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	<input type="radio"/>	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	<input type="radio"/>	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	<input type="radio"/>	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	<input type="radio"/>	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	<input type="radio"/>	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業における目的は概ね達成されたものと判断し、22年度限りで廃止とする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>所期の目標を達成したことから、平成22年度をもって廃止している。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省
153百万円

○英語をはじめとする先導的デジタル教材の開発

小学校において平成20年3月28日に告示された新学習指導要領に準拠した小学校第4学年及び第5学年の国語科、算数科及び第5学年及び第6学年の外国語活動(英語)の授業において、児童一人一台の情報端末で使用できるデジタル教材を開発する。



【総合評価入札:委託】

A. 英語をはじめとする先導的デジタル教材の開発(小学校国語)
37百万円
光村図書出版(株)



【総合評価入札:委託】

B. 英語をはじめとする先導的デジタル教材の開発(小学校算数)
74百万円
東京書籍(株)



【総合評価入札:委託】

C. 英語をはじめとする先導的デジタル教材の開発(小学校外国語活動(英語))
42百万円
(株)学研教育出版

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

○小学校において平成20年3月28日に告示された新学習指導要領の準拠した小学校第4学年及び第5学年の国語科の授業において、児童1人1台の情報端末で使用できるデジタル教材の開発。

○小学校において平成20年3月28日に告示された新学習指導要領の準拠した小学校第4学年及び第5学年の算数科の授業において、児童1人1台の情報端末で使用できるデジタル教材の開発。

○小学校において平成20年3月28日に告示された新学習指導要領の準拠した小学校第5学年及び第6学年の外国語活動(英語)の授業において、児童1人1台の情報端末で使用できるデジタル教材の開発。

A.光村図書出版(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	コンテンツ開発費、共通エンジン開発費、音声ファイル制作費	28			
人件費	作業者に係る人件費	4			
その他	諸謝金、旅費、会議費等	5			
計		37	計		0
B.東京書籍(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	コンテンツ開発費、共通エンジン開発費、音声ファイル制作費等	64			
人件費	作業者に係る人件費	2			
その他	諸謝金、旅費、会議費等	8			
計		74	計		0
C.(株)学研教育出版			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	システム設計費、コンテンツ制作費等	24			
人件費	作業者に係る人件費	10			
その他	諸謝金、旅費、会議費等	8			
計		42	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.英語をはじめとする先導的デジタル教材の開発(小学校国語)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	光村図書出版(株)	小学校において平成20年3月28日に告示された新学習指導要領の準拠した小学校第4学年及び第5学年の国語科の授業において、児童1人1台の情報端末で使用できるデジタル教材の開発。	37	1	93.7%

B.英語をはじめとする先導的デジタル教材の開発(小学校算数)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京書籍(株)	小学校において平成20年3月28日に告示された新学習指導要領の準拠した小学校第4学年及び第5学年の算数科の授業において、児童1人1台の情報端末で使用できるデジタル教材の開発。	74	1	92.1%

C.英語をはじめとする先導的デジタル教材の開発(小学校外国語活動(英語))

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)学研教育出版	小学校において平成20年3月28日に告示された新学習指導要領の準拠した小学校第4学年及び第5学年の外国語活動(英語)の授業において、児童1人1台の情報端末で使用できるデジタル教材の開発。	42	5	70.9%